



くろいわ やすこ
黒岩靖子

議員



災害時の避難方法

問 災害時の指定避難所と水害の時は同じ避難所に行けるとは限らない。河川が近い地域は安全な場所に一時避難をするために、安全と思われる施設を使えるよう前もって協定などを結ぶ必要があるが、市はどのように考えるか。

答 本市では災害時に施設や駐車場、資機材、人材を支援協力の141の民間事業所に「防災協力事業所」の登録をしていただき、このうちの65の民間事業所に一時的に避難できる建屋や駐車場などの提供に協力いただいている。

問 お年寄りや体が不自由な人は、指定避難所を拒む人もいる。そのための対処を市はどう備えるか。

答 避難所の間仕切りや簡易ベッドなどを、トイレに近い場所に配置など周知啓発をしている。



避難者スペース設営訓練の様子

農地付き空き家

問 田園回帰等の移住促進に向け、農地付き空き家の取り組み推進のための情報集約と提供をどのように市は取り組むか。

答 静岡県移住相談センターでのPR等に加え、本年度、市が作成を進めているホームページ上の移住交流サイトなどのツールを活用するなど、幅広い情報提供に努めていく。

市営墓地条例改正の必要性あり

問 和式墓所を購入した市民から相談が寄せられた。樹木葬への切り替えを市に問い合わせたら、新たに購入してくださいと言われた。条例では既に収めた使用料は還付しない。3年以内なら、2分の1を還付できるとある。既に和式、芝生、壁型墓所を購入され、3年が経ってもお墓を立てる必要がなく、樹木葬に変更したいと望まれても、条例がこのままでは市民の負担（新たに永代使用料20万円を払う）が大きい。変更の場合、使用料の減額ができないか。

答 安易な申請により墓所を確保し、その後変更される事態が頻発することも想定される。返還された墓所の管理、販売コストが発生するなど、墓地会計の安定的な運営に支障が生じることも懸念される。現在のところ、条例の改正は考えていない。

問 市は自衛隊の求めに応じて、高校生年代の個人情報、本人や保護者に無断で、氏名・住所・生年月日情報を提供している。戦争に行く可能性もある時代状況にあって、行政が安易に若者の個人情報を自衛隊に提供するのとは問題ではないか。

答 法令に基づき対応している。



袋井市夢の丘墓園 人気の樹木葬墓所



たけの のぼる
竹野昇

議員



個人情報保護に関して

